

次期の見通し

平成 18 年度の販売電力量については、景気の緩やかな回復傾向を背景に、産業用需要の増加が見込まれるものの、前年度夏季の高気温や厳冬による冷暖房需要増の反動減が予想されることから、前年度に比べて 0.5% 減の 2,871 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、4 月からの料金引下げの影響や販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整制度の影響などに加え、附帯事業の収入増が見込まれることから、連結で 5 兆 2,400 億円程度、当社単独で 4 兆 9,700 億円程度になるものと見込んでおります。

費用面では、電気事業において、原子力発電電力量の増加の一方で原油価格の高止まりによる燃料費の負担増や、附帯事業費用の増加が予想されます。

これらにより、経常利益は連結で 4,000 億円程度、当社単独で 3,500 億円程度、当期純利益は連結で 2,500 億円程度、当社単独で 2,250 億円程度は確保したいと考えております。

< 連結 >

売上高	5 兆 2,400 億円程度
経常利益	4,000 億円程度
当期純利益	2,500 億円程度

< 単独 >

売上高	4 兆 9,700 億円程度
経常利益	3,500 億円程度
当期純利益	2,250 億円程度